

第 4 次  
吹 田 市  
地域福祉計画  
別 冊 資 料

2022年度末版 吹田市

第4次地域福祉計画は、計画本編と別冊資料に分冊しています。

計画本編では市の考え方や方針・方向性を集約しており、また、別冊資料は計画策定に必要な資料や数値等をまとめています。

2022年度末版は、統計情報や評価指標について策定時から2022年度末時点の情報に更新したものを抜粋して掲載しています。

# 別冊資料

## もくじ

■第3章	統計データにみる本市の状況	1
1	人口動向、世帯構造の変化	1
2	支援を必要とする人の状況	2
3	相談等への対応	4
■第4章	本市における地域活動の状況	6
1	地区福祉委員会	6
2	民生委員・児童委員	7
3	自治会活動	8
4	高齢クラブ	8
5	ボランティア・NPO活動など	9
■第6章	第4次吹田市地域福祉計画の評価指標	11
■基本目標1	公民協働による地域福祉活動の推進	11
■基本目標2	総合的支援のネットワークの構築	11
■基本目標3	地域福祉活動推進の基盤整備	12

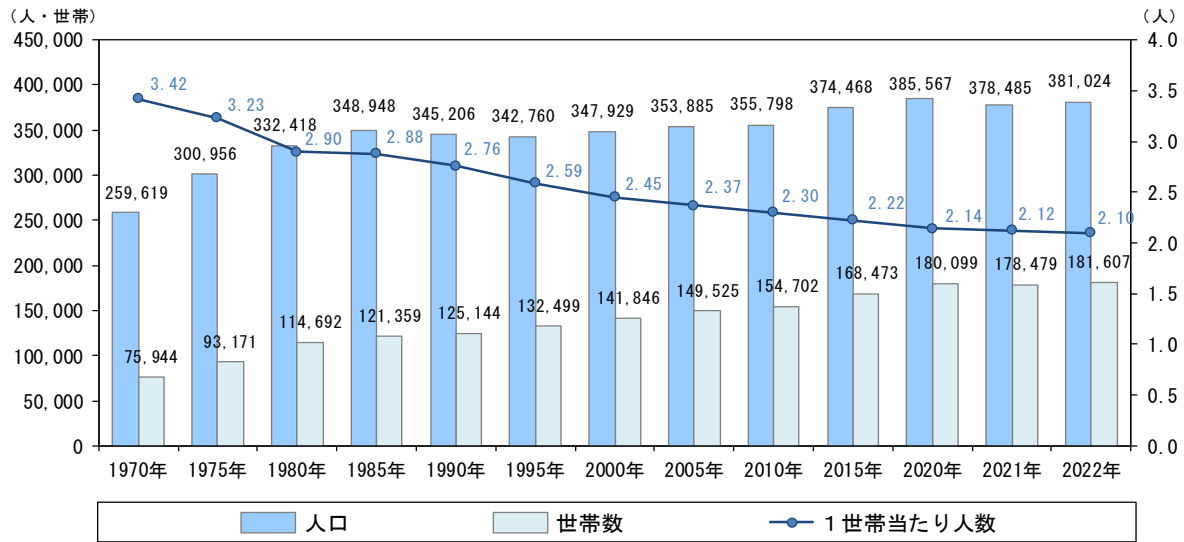
# 第3章 統計データにみる本市の状況

## 1 人口動向、世帯構造の変化

本市の人口は、1985年にかけて大幅に増加しました。その後は緩やかに減少していましたが、1995年からは増加傾向にあります。2010年から2015年にかけては、千里ニュータウンにおける住宅開発を主な要因として大幅に増加しており、2022年には381,024人となっています。

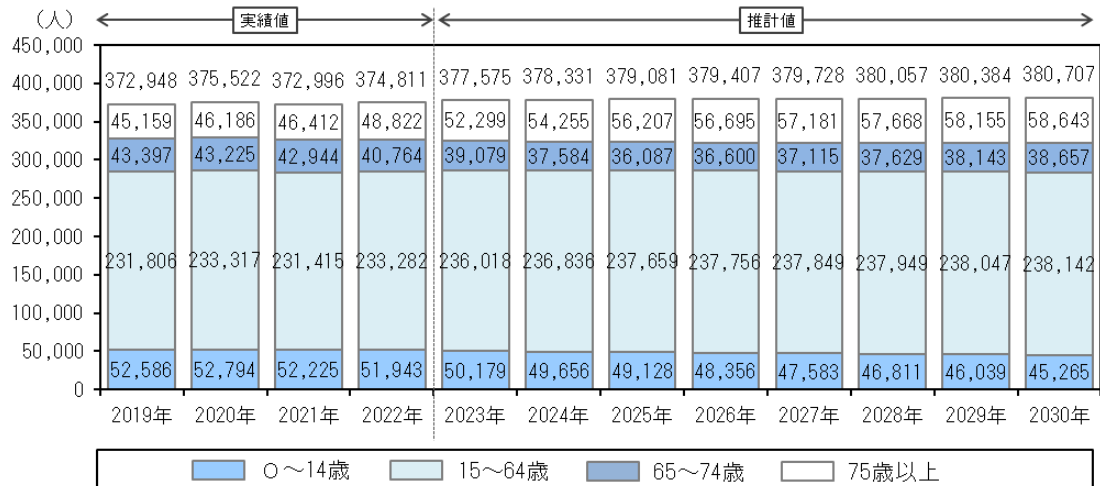
世帯数は、核家族化の進展や単身世帯の増加などにより増加傾向が続いており、2022年には181,607世帯となり、1世帯当たりの人員は2.10人となっています。

図1 人口・世帯数、1世帯当たりの人数の推移



資料：2020年までは国勢調査（各年10月1日現在）、2021～2022年は住民基本台帳人口（9月末現在）

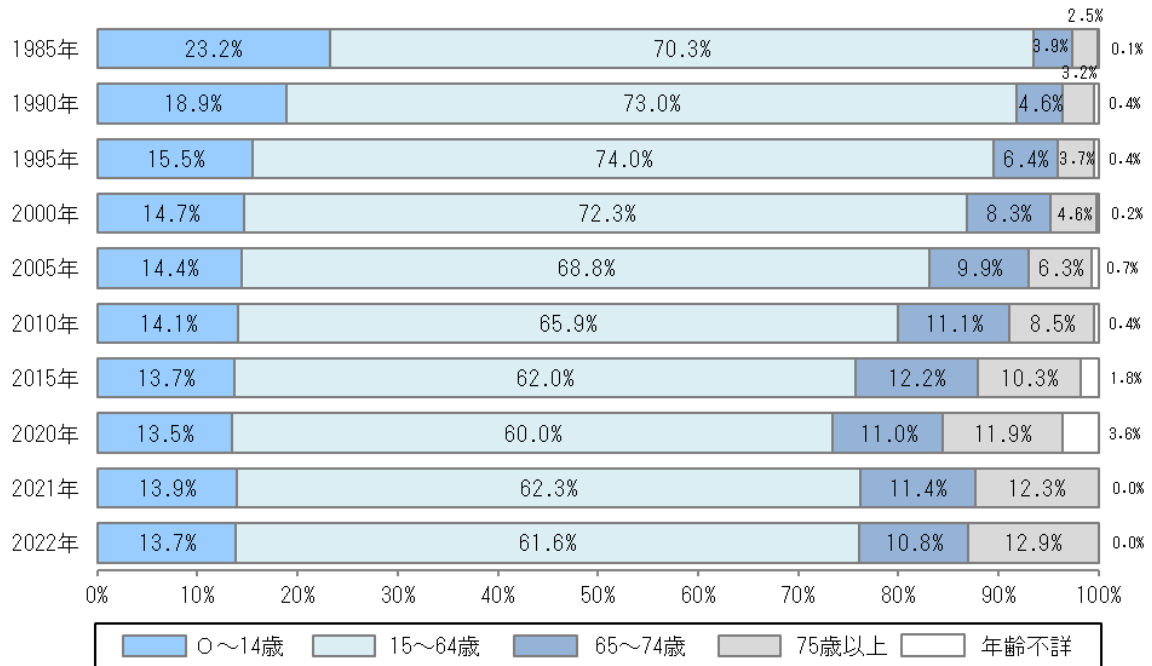
図2 （参考）人口推計



資料：2019年～2022年は住民基本台帳人口（9月末現在）、2023年以降は住民基本台帳に基づくコーホート要因法による推計値

年齢4区分別の人口構成比をみると、「0～14歳」と「15～64歳」はおおむね減少傾向にあり、総人口に占める割合も減ってきていますが、「65～74歳」と「75歳以上」はともに増加傾向にあり、本市においても少子高齢化が進行していることがうかがえます。

図3 年齢4区分別人口推移



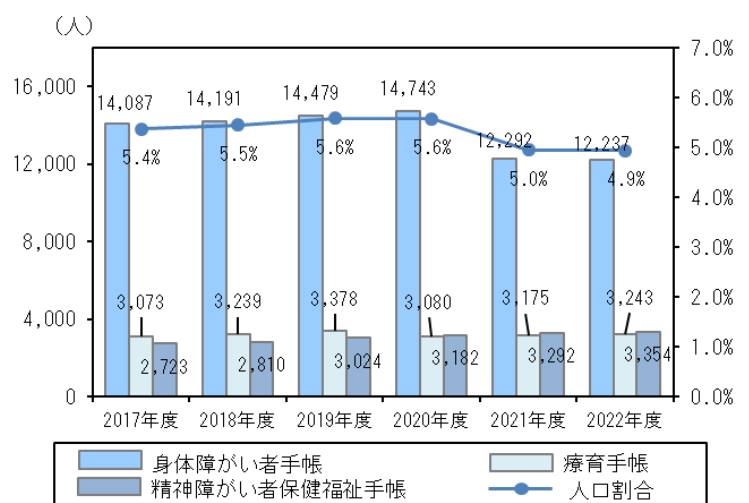
資料：2020年までは国勢調査（各年10月1日現在）、2021～2022年は住民基本台帳人口（9月末現在）

## 2 支援を必要とする人の状況

### (1) 障がい者手帳所持者

障がい者手帳の所持者の状況をみると、身体障がい者手帳・療育手帳・精神障がい者保健福祉手帳の所持者は、いずれも毎年増加しています。

図4 障がい者手帳所持者数の推移

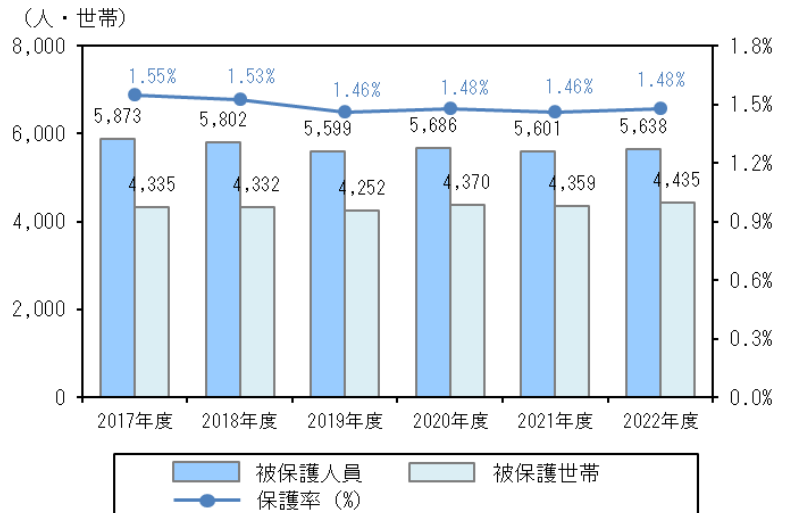


資料：市障がい福祉室（各年度末現在）

## (2) 被生活保護世帯・人員

被生活保護世帯・人員とも減少傾向にありましたが、2020年度から増加に転じ、2022年度は被生活保護人員は5,638人、被保護世帯が4,435世帯となっています。

図5 被生活保護世帯及び人員、保護率の推移



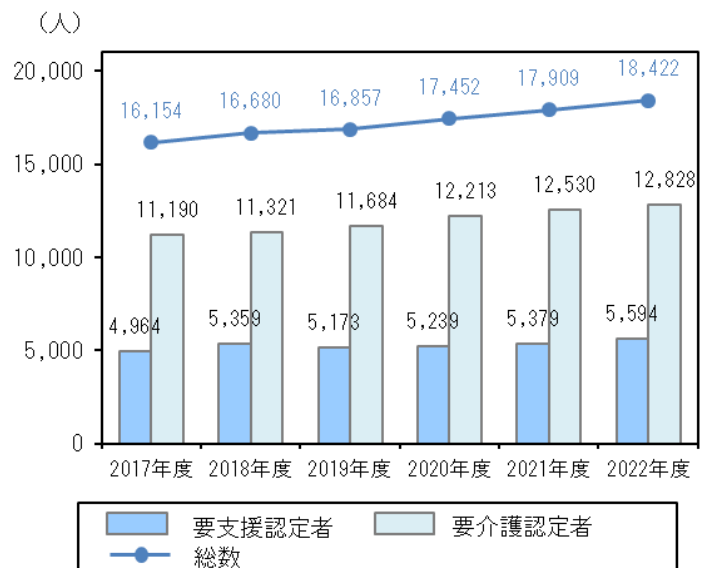
資料：市生活福祉室（各年度末現在）

※保護率については%で表記しています。

## (3) 要介護認定者

2022年度の介護保険の要介護・要支援認定者数は、合わせて18,422人となっており、前年度に比べ増加しています。

図6 介護保険要介護・要支援認定者数の推移



資料：市高齢福祉室（各年度末現在）

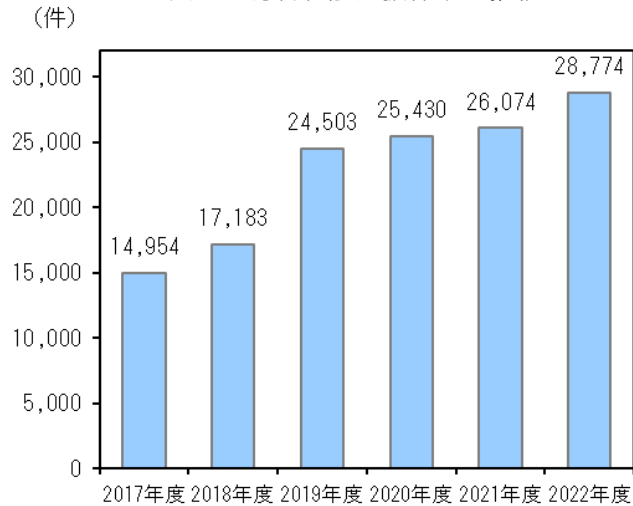
### 3 相談等への対応

#### (1) 総合相談支援

高齢者の地域での生活における介護や福祉などに関する相談に対応するため、地域包括支援センターが16か所に設置されています。(2022年度現在・基幹型地域包括支援センターを含む)

地域包括支援センターにおける高齢者などからの総合相談支援の件数は、2022年度は28,774件となっており、近年大きく増えています。

図7 総合相談支援件数の推移



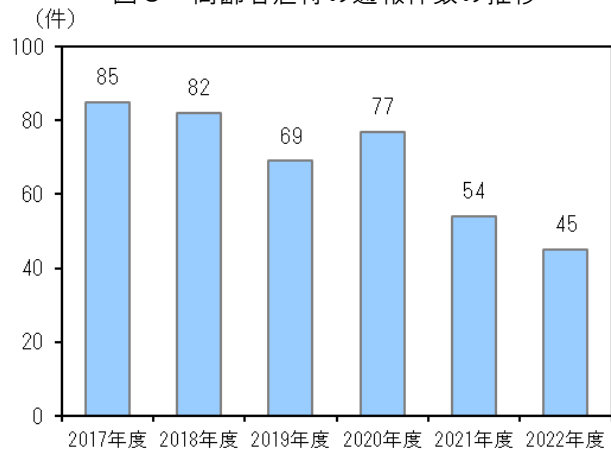
資料：市高齢福祉室（各年度末現在）

#### (2) 高齢者虐待の相談

高齢者虐待に関する相談は、市役所高齢福祉室をはじめ、地域包括支援センターでも対応しています。

2022年度の通報件数は45件となっています。

図8 高齢者虐待の通報件数の推移



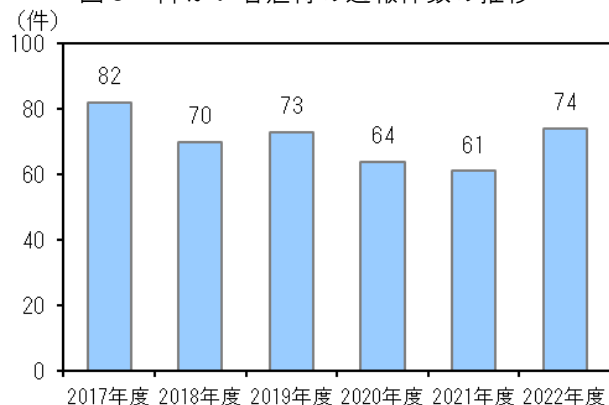
資料：市高齢福祉室（各年度末現在）

### (3) 障がい者虐待の相談

障がい者虐待などに関する相談は、市役所障がい福祉室（虐待防止センター）をはじめ、障がい者相談支援センターでも対応しています。

2022年度の通報件数は74件となっています。

図9 障がい者虐待の通報件数の推移



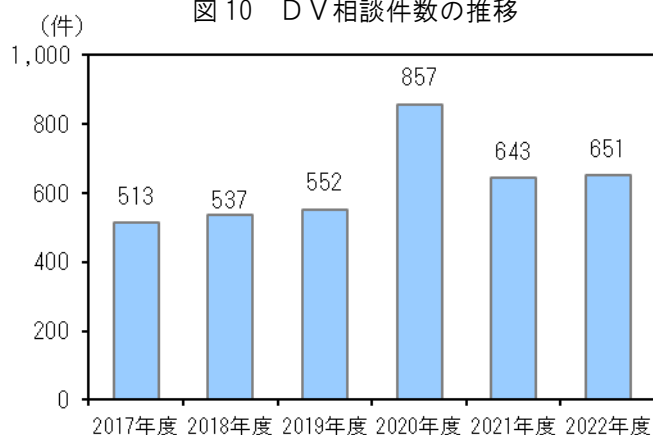
資料：市障がい福祉室（各年度末現在）

### (4) DV（ドメスティック・バイオレンス）相談

本市では、2011年度から配偶者等からの暴力を防止し、被害者の自立を支援するため、すいたストップDVステーション（DV相談室）を開設し、総合相談に対応しています。

2022年度の相談件数は651件となっています。

図10 DV相談件数の推移



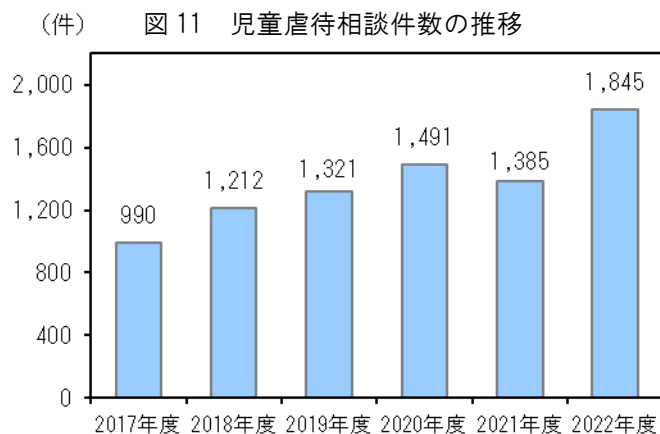
資料：すいたストップDVステーション（DV相談室）  
（各年度末現在）

### (5) 児童虐待相談

児童虐待に関する相談は、市役所家庭児童相談室をはじめ、大阪府吹田子ども家庭センターなどで対応しています。

2022年度の相談件数は1,845件となっています。

図11 児童虐待相談件数の推移



資料：市家庭児童相談室（各年度末現在）



## 第4章 本市における地域活動の状況



身近な地域の人々との日常の挨拶や交流、ちょっとした助け合いは、日々の暮らしに安心と潤いをもたらしてくれます。住民同士の支え合いや交流の取組は、主に地区福祉委員会や自治会の活動などを中心に展開されています。ボランティアやNPOなどの団体によっても、様々な目的に沿って地域の活動が行われています。

本市は市民活動が盛んです。自ら考え、行動する地域住民が、地域福祉の原動力となっています。

### 1 地区福祉委員会

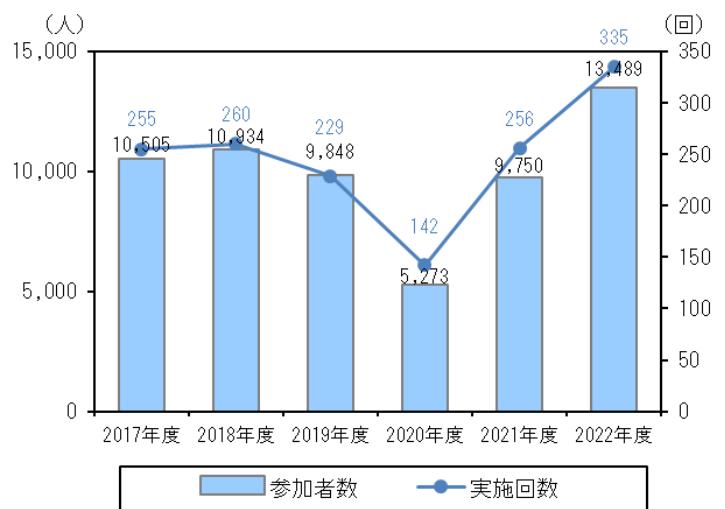
地区福祉委員会は、自治会、高齢クラブなど地域の様々な団体から参加する人や、民生委員・児童委員、ボランティアなどで構成され、地域福祉の推進をめざす吹田市社会福祉協議会の実践組織として、おおむね小学校区に33委員会が設置されています。

各地区で住民が主体となって、知恵と力を出し合い展開する助け合い・支え合い活動を通して、住みよい福祉のまちづくりに積極的に取り組んでいます。

見守り声かけ活動や配食サービスなどの個別援助活動とふれあい昼食会、いきいきサロン、子育てサロン、世代間交流などのグループ援助活動からなる「小地域ネットワーク活動」を中心に地域の特徴や実情に合わせた活動を展開しています。

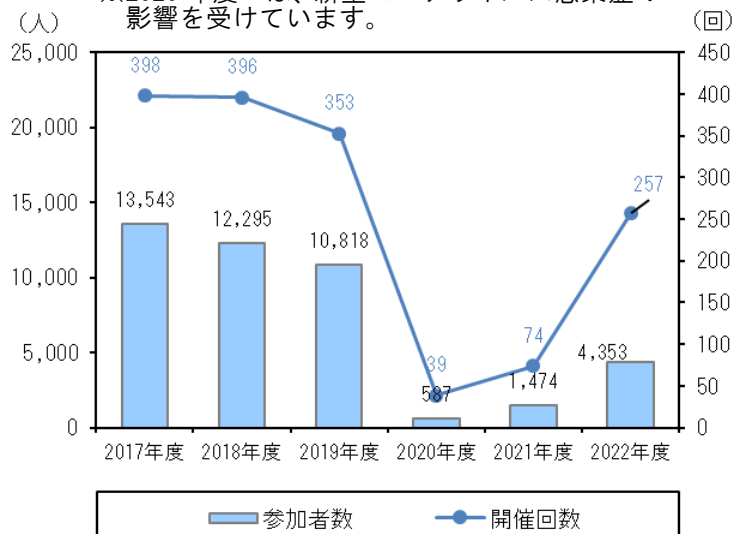
また、新たに取組を進めている「緊急時安否確認（かぎ預かり）事業」は、見守り声かけ活動の延長となるもので、異変に気付いた際に早期発見・早期対応する仕組みです。協力施設などと連携し、既に取り組んでいる地区では、ひとり暮らしの高齢者が地域で安心して暮らせる「見守りネットワーク」の充実につながっています。

図12 ふれあい昼食会の参加者数の推移  
※2020年度～は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けています。



資料：市福祉総務室（各年度末現在）

図13 子育てサロンの参加者数の推移  
※2020年度～は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けています。



資料：市福祉総務室（各年度末現在）

地区福祉委員会では、一人でも多くの方に助け合い・支え合い活動に加わっていただき、「ご近所付き合い」「向こう3軒両隣」の大切さを広めることで、地域での顔の見える関係づくりを進めています。

## 2 民生委員・児童委員

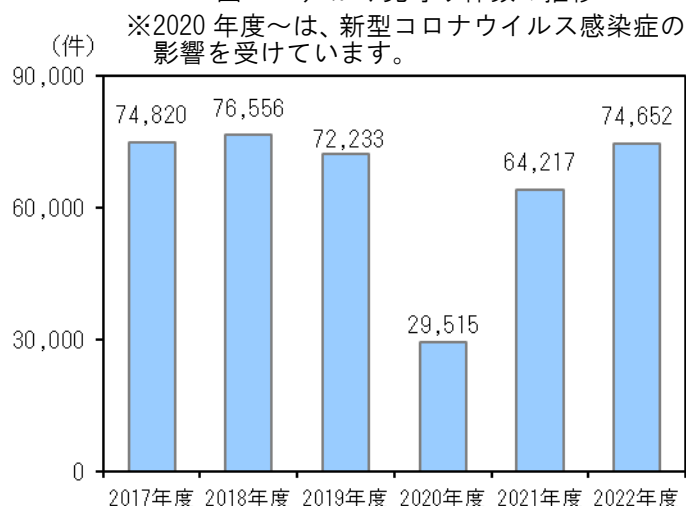
民生委員・児童委員は、民生委員法、児童福祉法によって規定された地域住民の立場に立って必要な相談・支援を行うボランティアです。地域住民の相談に応じ、個別の事情に対して丁寧に耳を傾け、行政などの関係機関につなげる役割を担い、ひとり暮らし高齢者への見守り活動など、様々な支援を行っています。児童委員としては、地域の子供たちが元気に安心して暮らし、成長していけるよ

うに見守り、関係機関と連携し、子育ての不安や心配ごとに対する相談・支援を行っています。また、民生委員・児童委員の中から、児童に関することを専門的に担当する主任児童委員を小学校区ごとに設置しています。主任児童委員は、各地域において児童委員の活動に対する援助や協力を行うとともに、児童委員と一体となって、児童に関わる機関・団体と児童委員との連絡調整を行うなどの活動をしています。

本市の民生委員・児童委員の定数は551人（2022年度末時点）です。吹田市民生・児童委員協議会を組織し、日頃からの相談・支援活動のほか、高齢者の生きがいづくりを目的とする「民生・幸齢すまいるフェスタ」、親子で楽しめる「夢のファミリーフェスタ」を開催しており、毎回多くの参加者でにぎわっています。また、各地区で開催している地区敬老行事において中心的な役割を担うほか、市の事業である子ども見守り家庭訪問事業や救急医療情報キットの配布事業などへの協力も積極的に行っています。

地域の福祉課題が多様化・複雑化し、民生委員・児童委員に求められる役割がますます増大する中、新たな担い手の確保が大きな課題となっています。吹田市民生・児童委員協議会では、独自に地域特性に応じた研修を実施するなど、経験を持つ委員が中心となって、新任委員などの活動を組織的に支える取組を行っています。また、2020年度の中核市移行により、これまで大阪府の条例で決められていた民生委員・児童委員の定数を市の条例で定められるようになったため、より弾力的に地域の実情に応じた民生委員・児童委員の配置を検討することが可能になっています。

図14 声かけ見守り件数の推移



資料：市福祉総務室（各年度末現在）

### 3 自治会活動

自治会は、近隣の区域内的の住民で運営されている任意の自治組織です。本市には約560の単一自治会と、おおむね小学校区域の単一自治会からなる34の連合自治会が結成されています。生活様式が多様化し、地域のつながりが希薄化していること、単身世帯や転入者の増加など、様々な要因から自治会加入率は年々減少しています。

若年層の自治会加入率が特に低い傾向にあり、構成員の高齢化と世代交代の困難さが課題となっています。そのため、これまで自治会が行ってきた地域での夏祭り（盆踊り）や体育祭といった親睦活動だけでなく、防災・防犯の取組や、住民同士の見守り声かけ活動などといった公益的な活動についても、継続が負担になってきた、という声が散見されています。

自治会が運営できなくなると、地域環境の悪化を招くだけでなく、地域住民と行政等との、連携・協働が困難にもなりますので、自治会の抱える課題を解決し、加入率を向上することは急務であると考えています。

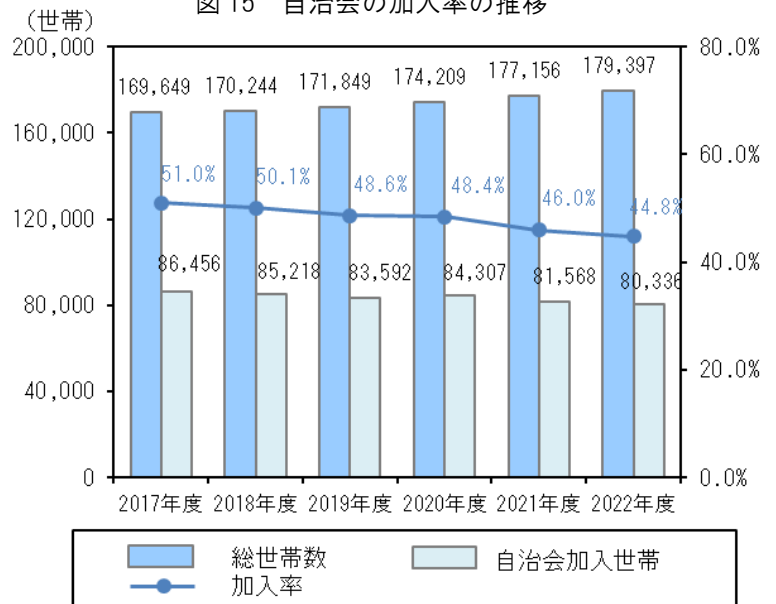
本市は、連合自治会の活動を補助金の交付等により支援するとともに、単一自治会の加入促進事業を支援することで、地域コミュニティの活性化と、公益活動の推進を図ります。

### 4 高齢クラブ

高齢クラブは、高齢者自らが結成、運営している組織で、おおむね60歳以上の人であれば誰でも加入できます。仲間づくりを通して、生きがいと健康づくり、生活を豊かにする楽しい活動を行うとともに、その知識や経験を生かして、地域を豊かにする社会活動に取り組み、明るい長寿社会づくりや保健福祉の向上に努めています。

本市には、地区の自治会や町内会を範囲とする185の「単位クラブ」（2022年4月1日現在）があります。約10,000人が加入しており、おおむね小学校区単位で合計31の地区連合会を組織しています。また、各地区及び単位クラブ活動の充実と活性化を図ることを目的に吹田市高齢クラブ連合会（吹高連）を設立しています。それぞれの地区で独自に活動するとともに、市内を5つのブロック（東西南北中）に分け、ブロック単位の活動を行っています。小学校区ごとに設置された「高齢者いこいの間」を拠点にレクリエーション、スポーツ、親睦会のほか、研修会や社会奉仕活動など、様々な活動を行っています。

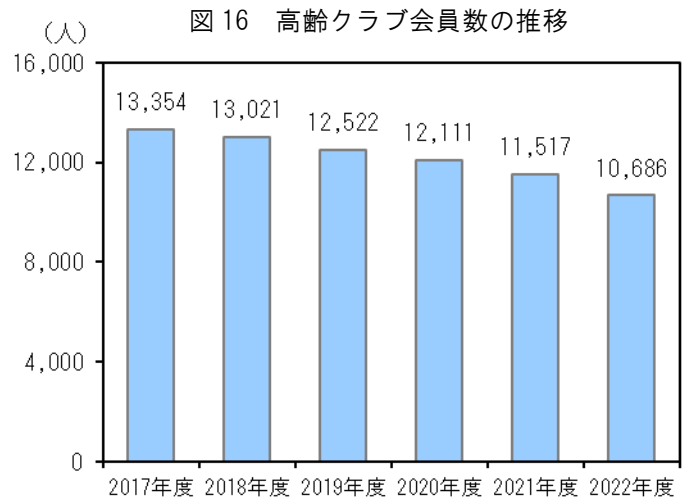
図 15 自治会の加入率の推移



資料：市民自治推進室（各年度当初現在）

吹高連では、市からの委託を受け、友愛訪問活動、いきがい教室の運営、高齢者生きがい活動センターの管理運営（指定管理者）を行っています。

高齢化が進行する中、高齢者が主体となって活動することが活力ある高齢社会を構築することにつながります。地域福祉の担い手の一員として、社会参加や生きがいづくりなどの取組を通じて、地域で支え合う関係づくりを進めています。



資料：市高齢福祉室（各年度4月1日現在）

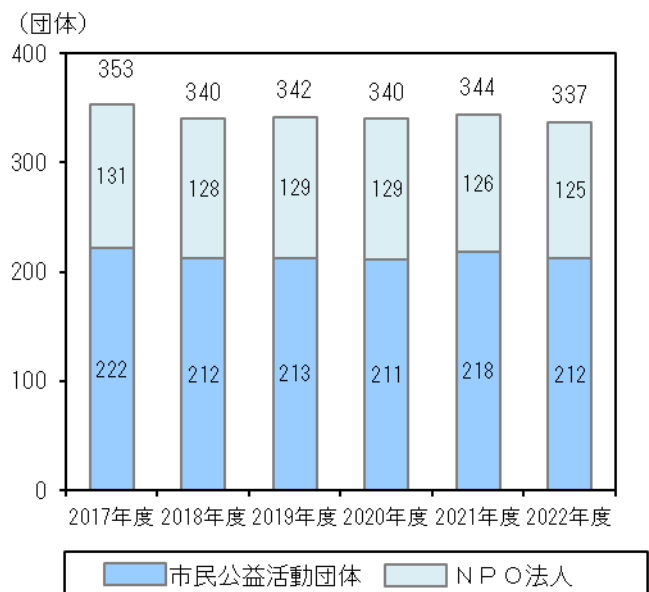
## 5 ボランティア・NPO活動など

本市には、住民主体の営利を目的としない社会貢献活動である市民公益活動を行っている団体が数多くあり、各団体が、高齢者、障がい者(児)や子育て世代など、それぞれのニーズに応じて多種多様な活動を行っています。


市民ニーズが多様化していく中で、より豊かな市民生活を築くためには、行政や企業だけでなく、柔軟性、独創性を持ったボランティアやNPOなどの市民公益活動が社会的な役割を担っていくことが必要となっています。

社会経済状況が変化する中、市民ニーズも多様化しており、経済的な豊かさから心の豊かさ、ゆとりなど、生きがいのある生活への志向が強まっており、市民公益活動団体も公的活動の共通の担い手として、個々の市民ニーズに対応した新しい社会サービスを提供することが期待されています。また、テーマ型の市民公益活動団体が、地域の様々な課題に取り組む自治会などと協調することで、より豊かなコミュニティを築き、市民参画によるまちづくりの推進役としての活動を果たすことも可能になります。さらに市民公益活動が必ずしも採算にとられないことから創造的な活動の展開が容易なため新しい事業の創造にもつながり、地域経済の活性化につながる力を発揮することにもなります。

図17 市民公益活動団体届出数・NPO法人数の推移



資料：市市民自治推進室（各年度末現在）



自己実現の場として、個人が市民公益活動に参加することを通じて、生きがいと社会使命を見出し、一人ひとりが社会的課題の解決に重要な役割を担っていくことにつながります。

本市では、市民公益活動センター（ラコルタ）を設置し、ボランティア活動を始めたい人やボランティア団体・NPOを対象とした各種相談や、市民が市民公益活動に対する理解と認識を深め、活動に参加する初めの一歩となる講座・研修等を実施しています。また、団体から届出のあった市民公益活動団体の情報の提供を行い、ボランティアを募集している団体とのマッチングを行っているほか、自立に向けた活動を支援するための補助金を交付するなど、市民公益活動団体への支援を進めています。

## 第6章 第4次吹田市地域福祉計画の評価指標



### 基本目標1 公民協働による地域福祉活動の推進

#### 【施策の方向1】 お互いの顔の見える関係づくり

指標	実績値			目標値 (2026年度)	所管
	(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)		
自治会加入率	48.4%	46.0%	44.8%	60% (2028年度)	市民自治推進室
小地域ネットワーク活動の延べ参加者数	13,737人	26,194人	46,503人	86,000人	福祉総務室
高齢者生きがい活動センターの利用者数	18,472人	27,555人	46,566人	56,027人	高齢福祉室

#### 【施策の方向2】 福祉活動の担い手づくり

指標	実績値			目標値 (2026年度)	所管
	(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)		
障がい者サービスボランティア協力者数	190人	188人	186人	250人	中央図書館
青少年指導者講習会の参加者数	実績なし	61人	203人	350人	青少年室

### 基本目標2 総合的支援のネットワークの構築

#### 【施策の方向1】 権利擁護の推進

指標	実績値			目標値 (2026年度)	所管
	(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)		
認知症サポーターの養成者数(累計)	26,906人	27,434人	28,386人	37,000人 (2025年度)	高齢福祉室
障がい者週間記念事業の啓発行事への参加者数	320人	320人	1,024人	1,200人	障がい福祉室
成年後見制度の認知度	実績なし	実績なし	実績なし	48%	福祉総務室
日常生活自立支援事業利用者数	88人	98人	94人	110人	福祉総務室

※実績値については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている場合があります。

## 【施策の方向2】地域福祉のセーフティネットの拡充

指標	実績値			目標値 (2026年度)	所管
	(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)		
地域包括支援センターの認知度	36.0%	実績なし	集計中	50%	高齢福祉室
吹田市社会福祉協議会の認知度	実績なし	実績なし	実績なし	60%	福祉総務室
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の（延べ）相談対処回数	2,234件	2,248件	2,150件	2,290件	福祉総務室
自主防災組織の結成数 （連合自治会単位・単一自治会単位）	28団体・ 288団体	28団体・ 294団体	28団体・ 288団体	29団体・ 295団体	危機管理室
災害時要援護者支援に関する協定締結地区数	10地区	11地区	11地区	34地区	福祉総務室

## 基本目標3 地域福祉活動推進の基盤整備

### 【施策の方向1】地域福祉活動に関する支援

指標	実績値			目標値 (2026年度)	所管
	(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)		
民生委員・児童委員の人数	494人 (3月1日時点)	499人 (3月1日時点)	500人 (3月1日時点)	551人	福祉総務室
単位高齢クラブ数	197クラブ	197クラブ	185クラブ	実績値の 水準を維持	高齢福祉室
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の認知度	実績なし	実績なし	実績なし	30%	福祉総務室

### 【施策の方向2】交流の場、活動拠点の整備

指標	実績値			目標値 (2026年度)	所管
	(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)		
ふれあい交流サロン設置数	8か所	8か所	11か所	12か所	高齢福祉室
こどもプラザ事業実施回数	725回	516回	1,805回	2,400回	青少年室
貸館の延べ使用件数（総合福祉社会館）	1,755件	1,694件	2,182件	4,190件	総合福祉社会館

※実績値については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている場合があります。

### 【施策の方向3】暮らしと健康を支える福祉サービスの充実

指標	実績値			目標値 (2026年度)	所管
	(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)		
地域密着型サービスの整備箇所数					
①小規模多機能型居宅介護	① 8か所	① 9か所	① 9か所	①10か所	高齢福祉室
②看護小規模多機能型居宅介護	② 2か所	② 2か所	② 2か所	② 3か所	
③定期巡回・随時対応型訪問介護看護	③ 2か所	③ 2か所	③ 3か所	③ 4か所	
④認知症高齢者グループホーム	④19か所	④20か所	④21か所	④22か所	
⑤小規模特別養護老人ホーム	⑤ 8か所	⑤ 9か所	⑤ 9か所	⑤11か所	
障がい福祉サービスの利用者数等					
①ホームヘルプなど訪問系サービスの利用者数（月平均）	①1,377人	①1,463人	①1,548人	①1,748人	障がい福祉室
②グループホームの利用者数（月平均）	②422人	②444人	②468人	②637人	
③移動支援事業の利用者数（月平均）	③930人	③927人	③983人	③1,196人	
④就労継続支援B型事業所における工賃平均月額	④14,859円	④15,259円	④府調査結果待ち	④16,840円	
留守家庭児童育成室入室児童数	4,131人	4,413人	4,688人	5,000人	放課後子ども育成室
生活習慣改善するつもりはない人の割合	男性28.9% 女性20.3%	男性28.2% 女性20.8%	男性28.4% 女性20.4%	男性25.0% 女性17.0%	健康まちづくり室
各中学校ブロックにスクールソーシャルワーカーを配置した時間数	15,488時間	15,355時間	15,219時間	15,738時間	学校教育室
移動経路のバリアフリー化率（整備済延長/全延長×100）	76.6%	81.80%	90.80%	100%	道路室
JOBナビすいたの利用者数	3,602人	2,561人	3,134人	実績値の水準を維持	地域経済振興室
「障がい者就職応援フェアInすいた」への参加者数	46人	27人	32人	実績値の水準を維持	地域経済振興室

※実績値については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている場合があります。